

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	16,469.99	16,437.05	▲0.20%
日経平均株価(日本)	16,291.31	15,912.06	▲2.33%
DAX指数(ドイツ)	9,435.15	9,473.24	0.40%
FTSE指数(英国)	6,730.67	6,739.94	0.14%
上海総合指数(中国)	2,083.14	2,013.30	▲3.35%
香港ハンセン指数(中国)	22,817.28	22,846.25	0.13%
ASX指数(豪州)	5,350.10	5,312.38	▲0.70%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	152.36	154.05	1.11%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.995	2.858	▲0.137
日本10年国債	0.735	0.695	▲0.040
ドイツ10年国債	1.944	1.843	▲0.101
英国10年国債	3.024	2.873	▲0.151
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.86	104.18	▲0.65%
ユーロ円	142.48	142.39	▲0.06%
ユーロドル	1.3589	1.3670	0.60%
豪ドル円	93.80	93.70	▲0.10%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	276.53	275.42	▲0.40%
原油先物価格(WTI)	93.96	92.72	▲1.32%

＜株式＞

米国株は、下落しました。週前半は、米国の貿易赤字がアジア向けなどの輸出の増加などから大幅に減少し、輸出関連企業を中心に企業業績の改善に対する期待が強まったことなどにより、株価は上昇しました。週後半にかけは、12月17日～18日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表され、量的金融緩和策(QE3)の縮小ペースが加速するとの見方が強まったことなどにより、株価は週前半までの上昇分を打ち消して下落しました。

日本株は、下落しました。週前半は、為替市場で円安の進行が一服したことや、中国の製造業購買担当者景況感指数(PMI)が低下したことなどにより、株価は下落しました。週後半にかけは、為替市場で円が弱含んだことなどにより、株価は小幅に上昇しました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半から週半にかけては、一進一退の動きとなりました。週後半は、非農業部門の雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半から週半にかけては、ドイツのインフレ率が市場予想を下回ったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。週後半は、米国の非農業部門の雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

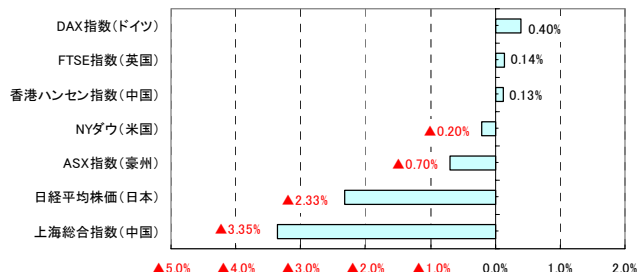
＜為替＞

ドル円は、円が上昇しました。週前半から週半にかけては、一進一退の動きとなりました。週後半は、米国の非農業部門の雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことなどにより、ドルが売られ円は上昇しました。ユーロ円は、前週末比ほぼ横ばいとなりました。欧州中央銀行(ECB)が定例理事会で低金利政策を維持する姿勢を強調したものの、市場の大きな変動要因とはならなかったことなどにより、ユーロ円は前週末比ほぼ横ばいとなりました。

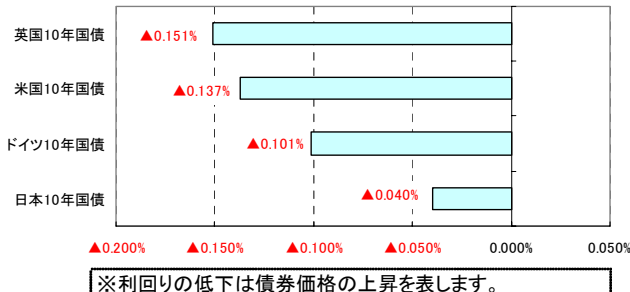
＜商品＞

原油価格は、下落しました。週前半から週半にかけては、石油製品の在庫が大きく増加したことなどにより、原油価格は下落しました。週後半は、米国の非農業部門の雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことから、QE3の縮小ペースが鈍化するとの見方が強まったことなどにより、週末に原油価格は反発しました。

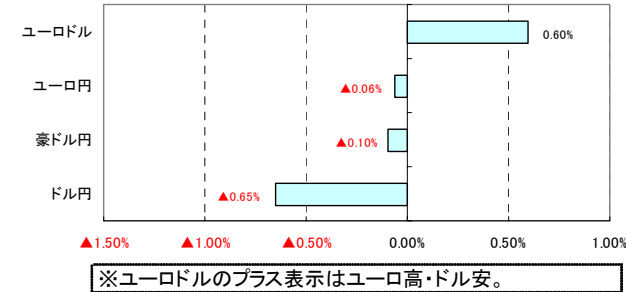
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)





SMAM

マーケット・ウィークリー(No.292) 【2014年1月6日～1月10日】

＜マーケットレポート No.3,390＞

情報提供資料

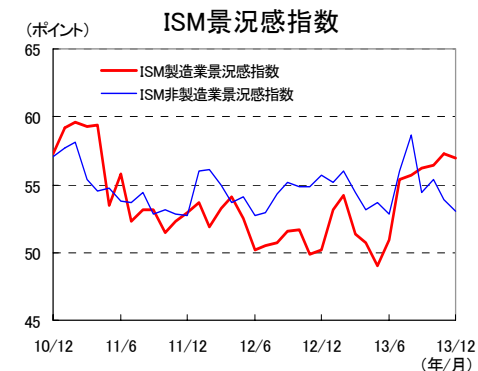
2014年1月14日

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

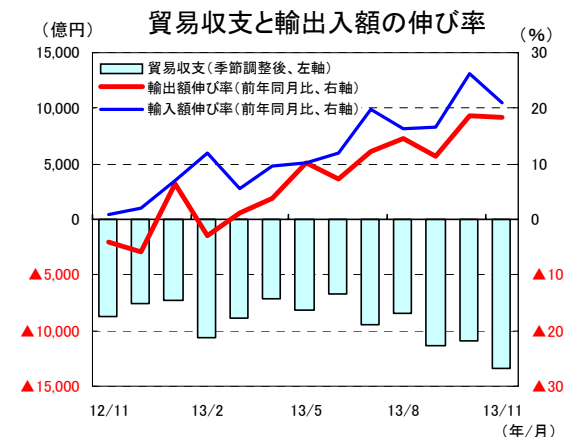
	テーマ	ポイント
1/6 (月)	先週のマーケットの振り返り	12/30～1/3のマーケットの振り返り
☆ 1/7 (火)	米国のISM景況感指数(12月)	・12月のISM製造業景況感指数は高水準を維持し、非製造業指数は一時的要因から低下しました。 ・製造業では、新規受注指数が上昇した一方、在庫指数が低下し、生産活動の改善を示す内容となりました。 ・今後の生産活動は、個人消費などの底堅い最終需要が寄与し、引き続き改善が続くと思われます。
☆ 1/8 (水)	最近の指標から見る日本経済(2014年1月)	・世界的な景気回復基調や円安傾向から、貿易赤字は縮小へ向かう見込みです。 ・有効求人倍率は2007年10月以来となる1.00倍を回復し、今後も雇用環境の改善が見込まれます。 ・コア消費者物価指数は2008年11月以来の前年同月比+1%台となり、今後も物価の上昇が見込まれます。 ⇒ 大規模な経済対策などにより、今春の消費税増税による景気減速は一時的にとどまる見込みです。
1/9 (木)	米国の債券市場の最近の動向	・米国債は11月に経済指標の改善から利回りが上昇しましたが、12月以降もQE3縮小決定から上昇しました。 ・社債は底堅い企業業績などから、10月以降、社債スプレッド(国債との利回り差)の縮小傾向が続いています。 ・米国の債券利回りには、景気の回復基調が続くことなどから、今後も上昇圧力がかかると見込まれます。 ただし社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、安定的に推移すると思われます。
1/10 (金)	ユーロ圏の金融政策(1月)	・欧州中央銀行(ECB)は政策金利を過去最低の0.25%に据え置くなど、緩和的な金融政策を維持しました。 ・ECBは、必要な限り緩和的な金融政策を継続することを強調しました。 ・当面は追加の金融緩和策が発表される可能性は低そうですが、インフレ率の低下や短期市場金利の上昇により追加の金融緩和策が必要となるリスクには注意が必要です。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/7【米国のISM景況感指数(2013年12月)】 ～今後の生産活動の改善を示唆～



☆1/8【最近の指標から見る日本経済(2014年1月)】



☆は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



(注)データは2012年11月～2013年11月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

三井住友アセットマネジメント株式会社

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/13 (月)				
1/14 (火)	11月企業在庫 12月小売売上高	12月景気ウォッチャー調査	ユーロ圏11月鉱工業生産指数 ☆ 英国12月消費者物価指数	中国新規融資額(14～15日発表予定) インド12月卸売物価指数
1/15 (水)	12月生産者物価指数 1月NY連銀製造業景況感指数	12月工作機械受注	ユーロ圏11月貿易統計	ブラジル金融政策委員会(14～15日開催) ☆
1/16 (木)	12月消費者物価指数	11月第三次産業活動指数 11月機械受注 ☆	ユーロ圏12月消費者物価指数(確報)	豪州12月雇用統計 ブラジル11月小売売上高
1/17 (金)	12月住宅着工・建設許可件数 ☆ 12月鉱工業生産指数 1月シカゴ大学消費者信頼感指数	12月全国百貨店売上高(17～22日発表予定)	英国12月小売売上高	メキシコ12月失業率
☆ 今週の注目点	景気の底堅い回復を背景に、11月の住宅着工件数は2008年2月以来の高水準となりました。市場は、12月の住宅着工件数は増勢が一服すると予想しています。17日発表の住宅着工・建設許可件数に注目です。 10月の機械受注(船舶・電力除く民需)は底堅く増加しました(前月比、以下同様)。市場は、景気の緩やかな回復などを背景に11月は増加ペースが加速すると予想しています。16日発表の機械受注に注目です。 ユーロ圏の鉱工業生産指数は、10月まで2カ月連続で低下(前月比、以下同様)したものの、11月は上昇に転じると市場は予想しています。14日発表のユーロ圏の鉱工業生産指数に注目です。 ブラジル中央銀行は、前回会合まで6会合連続で政策金利を引き上げています。市場は、インフレ率の高止まりが見込まれることなどから、今回も政策金利が引き上げられると予想しています。14～15日開催のブラジル金融政策委員会に注目です。			

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年01月07日【デイリー No.1,767】米国のISM景況感指数(2013年12月) ～今後の生産活動の改善を示唆～

2014年01月08日【デイリー No.1,768】最近の指標から見る日本経済(2014年1月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年01月06日【ウィークリー No.291】先週のマーケットの振り返り(2013/12/30～2014/1/3)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年01月06日【マンスリー No.64】先月のマーケットの振り返り(2013年12月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年01月06日【キーワード No.1,241】宅森チーフエコノミストに聞く! 「2014年の日本経済の展望」(日本)

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

【2013年11月15日現在】

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。